

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

公益財団法人せきしん地域振興協力基金

(円単位)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,000,000	2,000,000	0
② 雑収益			
受取利息	1,192	15	1,177
経常収益計	2,001,192	2,000,015	1,177
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	1,810,000	1,860,000	▲ 50,000
② 管理費			
会議費	94,568	78,630	15,938
通信運搬費	11,311	10,748	563
消耗品費	0	0	0
雑費	1,000	2,300	▲ 1,300
経常費用計	1,916,879	1,951,678	▲ 34,799
当期経常増減額	84,313	48,337	35,976
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	84,313	48,337	35,976
一般正味財産期首残高	765,563	717,226	48,337
一般正味財産期末残高	849,876	765,563	84,313
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,000,000	2,000,000	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 2,000,000	▲ 2,000,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	100,849,876	100,765,563	84,313

※ 前年度金額は令和5年4月1日～令和6年3月31日までの金額で記載している。

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

公益財団法人せきしん地域振興協力基金

(円単位)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,800,000		200,000		2,000,000
② 雑収益					
受取利息	0		1,192		1,192
経常収益計	1,800,000		201,192		2,001,192
(2) 経常費用					
① 事業費					
支払助成金	1,810,000		0		1,810,000
② 管理費					
会議費	0		94,568		94,568
通信運搬費	2,422		8,889		11,311
消耗品費	0		0		0
雑費	0		1,000		1,000
経常費用計	1,812,422		104,457		1,916,879
当期経常増減額	▲ 12,422		96,735		84,313
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度修正益	0		0		0
経常外収益計	0		0		0
(2) 経常外費用					
過年度修正損	0		0		0
経常外費用計	0		0		0
当期経常外増減額	0		0		0
他会計振替額	74,688		▲ 74,688		0
当期一般正味財産増減額	62,266		22,047		84,313
一般正味財産期首残高	▲ 62,266		827,829		765,563
一般正味財産期末残高	0		849,876		849,876
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,800,000		200,000		2,000,000
② 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	▲ 1,800,000		▲ 200,000		▲ 2,000,000
当期指定正味財産増減額	0		0		0
指定正味財産期首残高	90,000,000		10,000,000		100,000,000
指定正味財産期末残高	90,000,000		10,000,000		100,000,000
III 正味財産期末残高	90,000,000		10,849,876		100,849,876

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を適用しております。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(—)	(—)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(—)	(—)
特定資産				
小 計	0	(—)	(—)	(—)
合 計	100,000,000	(100,000,000)	(—)	(—)

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,000,000
合 計	2,000,000

7. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

8. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について財務諸表の注記「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため省略します。

2. 引当金の明細

該当ありません。